SYNCHRONIZING SWITCHING SYSTEM

Publication number: JP61111036
Publication date: 1986-05-29
Inventor: ABE HIKARI

Applicant: NIPPON ELECTRIC CO

Classification:

- international: H04B1/74; H04L1/22; H04B1/74; H04L1/22; (IPC1-7):

H04B1/74

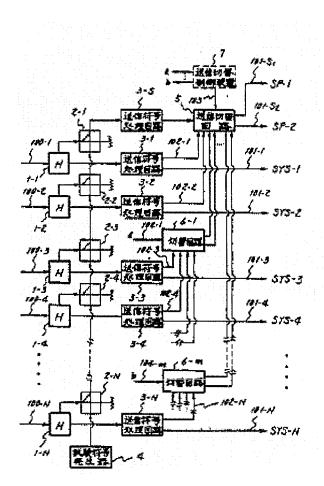
- European: H04L1/22

Application number: JP19840232710 19841105 **Priority number(s):** JP19840232710 19841105

Report a data error here

Abstract of **JP61111036**

PURPOSE: To attain economical line constitution without provision of an excess spare device by using plural spare radio lines so as to relieve fading of an active radio line in the synchronizing switching for line switching of noncode error in a digital radio communication system and adopting the spare constitution of N:1 against a device fault of less probability. CONSTITUTION: A parity detector is provided to each radio line side before each switch at a reception terminal station to measure the error rate of the line and the synchronous switch switches the line to apply N:2 relief against degrading of quality of each active radio line due to fading by using two spare radio lines. On the other hand, N:1 spare switching is attained by using transmission/reception coaxial switches 2-i and 11-i against a device fault in the transmission/reception code processing circuit. In case of the switching by the coaxial switch, a transmission switch circuit 5 disconnects one of the spare radio lines, e.g., the SP-2 from the transmission code processing circuit 3-S and the disconnected spare radio line SP-2 is used for fading relief of other active radio line.



Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-111036

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)5月29日

H 04 L 1/22 H 04 B 1/74 6651-5K 6745-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

49発明の名称

同期切替方式

②特 願 昭59-232710

②出 願 昭59(1984)11月5日

⑫発 明 者

阿部

光

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑪出 願 人

日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

⑭代 理 人 弁理士 内 原 晋

明細 書

発明の名称
 何期切替方式

2. 特許請求の範囲

成されたことを特徴とする同期切替方式。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は同期切替方式に関し、特にN:2(又は3以上)の現用予備構成を有するディジタル無 線通信方式で無符号誤りの回線切替を行う同期切 替方式に関する。

〔従来の技術〕

ディジタル無線通信方式では、回線切替に際して瞬断があると符号誤りを発生する。このため従来のアナログ無線回線に用いられている同軸切替器による回線切替の外に、送信側に設けたた同期切替のからなる送信切替回路と受信側に設けたた同期切替方式(特開昭55-143850号公報参照)が経済されている。この同期切替方式は予防保全の回線切替のみならず、フェージングによる回線切替のみならず、フェージングによる回線切替のみならず、フェージングによっている。近時を教育するためにも効果がある。近年、ナッショル通信の発達と高い周波数帯の開発により、

二つの予備無線回線を有するN:2の同期切替 方式を実現するためには、上述した従来の予備無 線回線の構成をそのまま二組備えて構成すること もできるが、機器故障の確率は無線回線のフェー ジングの発生による障害に対して著しく小さい。

切替回路と、前記各現用無線回線の前記受信端局側に設けられた同期切替回路とによって、前記各現用無線回線と前記予備無線回線とを無符号誤りで切り替えられるようにして構成される。

「事施例〕

従って、送信および受信符号処理回路の予備を予備無線回線の数に対応して設けることは経済的でない。本発明の目的は、この点に着目し、無線回線のフェージングに対してはN:2の同期切替ができるが、送信および受信の各符号処理回路の機器故障に対してはN:1の同軸切替器による予備切替機能を持つ経済的な同期切替方式を提供することである。

[問題を解決するための手段]

調入力信号101 - i として各送信機(図示せず) に送り出される。一方、予備無線回線SP-1, SP-2に対しては、試験符号発生器 4 で発生さ れたバイポーラ信号が各同軸切替器2-iを通過 して送信符号処理回路3-Sに加えられ、ここで 送信符号処理回路3-iにおけると同様の符号処 理を受けた後送信切替回路 5 に送られる。この信 号は送信切替回路5で二分され、変調入力信号 101 - 81及び101 - 82として予備無線回線 SP-1及びSP-2の各送信機(図示せず)に 並列に送出される。各現用無線回線の送信符号処 理回路3-iの出力は図に示すようにそれぞれ二 分され、一方は前述したように変調入力信号101 - i として各送信機に送られるが、他方の分岐信 号102 -iは、直接または切替回路6-j(j は1~m、図のように各切替回路が4現用無線回 線に対して1個設けられているときはN=18と するとm=4である)を経て送信切替回路5に接 続されている。これらの分岐信号102 一iは破 線で示す送信切替制御装置 7 からの制御信号 103

及び104 - jによりSP-1,SP-2のいずれにも接続できるよう構成されている。

第1図(b)の受信側切替装置においては、各現用 無線回線SYS - i の受信機(図示せず)で復調 された復調信号105 - i は、フレーム同期回路 8-i でフレーム同期信号が検出され、同期切替 回路9-1を経て受信符号処理回路10-1に送 られる。この信号は受信符号処理回路10-1で デスクランプル及び逆速度変換を受け、フレーム 同期信号およびパリティ・チェック・ビット等の 付加ビットが除去され、バイポーラ信号に変換さ れて同軸切替器11-iを経て出力信号106iとして受信多重化搬端装置(図示せず)に送出 される。二つの予備無線回線SP-1及びSP-2の復調信号105-81及び105-82は、フ レーム同期回路8-S1及び8-S2 を経て分岐 切替回路14に入り、通常はそのいずれか一方が 選択され受信符号処理回路10-8に接続されて いる。ここで各現用無線回線におけると同様の符 号処理を受けた信号は、各同軸切替器11-1を

14でその一方、例えばSP-1が選択され、受 信符号処理回路10-Sを経た後同軸切替器11 - i を通過して試験符号検出器15に送られ、こ こで試験信号が検出されて予備無線回線SP-1 の状態が確認され、SP-1が待機状態となって いる。この状態で現用無線回線の一つ、例えば SYS-1にフェージングが発生すると、パリテ ィ検出器12-1の出力から受信切替制御装置13 が符号誤り率の低下を検出して予備無線回線SP -1への切替を指令する。この指令は制御回線に より送信仰に送られると同時に、分岐切替回路14 を制御して予備無線回線 SP-1 を受信符号処理 回路10-Sから切り放して代りにSP-2を接 続し、SP-2が待機状態となる。この切替指令 を受けた送信側では、送信切替制御装置 7 からの 制御信号103 によって送信切替回路5を制御し、 SYS - 1 の送信符号処理回路 3 - 1 からの分岐 信号102-1をSP-1に接続し、多重化搬端 装置からの入力信号 100 - 1 を SYS - 1 と SP -1に並列に送信する。このとき送信符号処理回

通過して試験符号検出器15に接続されている。
バリティ検出器(P)12-i・12-81・12-82 は各復調信号のバリティ・チェックを行い、
その出力は受信切替制御装置13(破線で示す)
に送られる。分岐切替回路14は受信切替制御装置からの制御信号107及び108-jにより、
予備無線回線の復調信号を現用無線回線の同期切替回路10-iのいずれにも、直接または切替回路16-jを経て接続できるよう構成されている。

本実施例の同期切替方式は第1図(a)及び第1図(b)の送信側かよび受信側切替装置と、図中に破線で示したこれらを制御する送信かよび受信切替制御装置と、N+2の無線回線かよび制御回線とから構成される。以下、その切替動作について詳細に説明する。各無線回線が正常に動作しているときには、送信常局の試験符号発生器4からの試験信号は、送信符号処理回路3ーS,送信切替回路5を経て予備無線回線SPー1,SPー2に延列に送信されている。受信端局で復調された復調信号105ーS1,105ーS2 は、分岐切替回路

略 3 - 8 の出力は 8 P - 2 にのみ送出される。SP - 1 の受信側ではこの切替により過渡的に同期が 乱れることもあるが、同期が回復してフレーム同 期回路8-81及びパリティ検出器12-81の 出力が正常になると、分岐切替回路14は制御信 号108 によってSP-1の出力をSYS -1の 同期切替回路9-1に接続する。同期切替回路9 - i は二組のバッファメモリを備えた公知の回路 (前述の特開昭55-143850号公報記載の同 期切替回路)であり、SYS - 1とSP-1のフ レーム同期信号で両信号の同期をとり、受信切替 制御装置13からの制御信号109 -iによって 受信符号処理回路10-1に接続する信号をSYS - 1 からSP-1 に切り替える。これによりSYS -1の復調信号とSP-1の復調信号とは符号誤 りの発生なく切り替えられる。前述したように、 SYS-1の切替指令が出されるとSP-2の復 調信号が受信符号処理回路10-3に接続されて SP-2が切替待機状態となっているので、続い て他の現用無線回線、例えばSYS -3の符号誤

り率がフェーシングによって低下すると、バリテ ィ検出器12-3からの情報により受信切替制御 装置13から切替指令が出され、送信側のSYS - 3 の分岐信号102 - 3 が切替回路6 - 1 及び 送信切替回路5を経てSP-2に接続され並列送 信状態となる。以下、同様にしてSP-2の受信 側の復調信号105 − S₂ は分岐切替回路14及 び切替回路 1 6-1 を経て SYS - 3 の同期切替 回路9-3に接続され、同期切替が行われてSYS - 3 は S P - 2 により救済される。予備無線回線 SP-1及びSP-2に切り替えられた現用無線 回線SYS -1及びSYS -3は、それぞれ予備 無線回線SP-1及びSP-2と並列送信状態に あって、フェージングが回復してバリティ検出器 12-1及び12-3により検出される符号誤り 率があらかじめ定められた値(通常切替開始の誤 り率よりも - 桁良い値に設定される)以上に回復 すると、それぞれ同期切替回路9-1及び9-3 により予備から現用に戻され、予備無線回線は再 び待機状態となる。

替回路は必ずしも使用しなくてもよい。又、上述の実施例では第1図(h)に示すように8P-1とSP-2との切替は分岐切替回路14で行われ同期切替でないので、同軸切替が行われて予備運用中のSP-1にフェージングが発生したとき、これを3P-2で救済するためには行号誤りが発生する。機器が高れためには分岐切替回路14と受信符号処理回路10-Sとの間に各現用無線回線と同様な同期切替回路を設置すればよい。なか、これまでの説明は予備無線回線が二つの場合について述べたが、三つ以上の予備無線回線を有する場合にも同様な構成が可能なとは言うまでもない。

〔発明の効果〕

以上詳細に説明したように、本発明の同期切替 方式によれば、現用無線回線のフェージングに対 しては複数の予備無線回線によってこれを救済し、 確率の少ない機器故障に対してはN:1の予備構 成とし、余分の予備用機器を設けずに経済的な回 線構成ができる効果がある。 上述したように、受信端局側で各切替器の前の各無線回線側にバリティ検出器を設けて回線の間関り率を測定し、阿期切替器によって切り替える線のにより、阿里の大力による各現用無線回線によりの予備無線回線によりが行われる。一方、送信が受回軸切替に対しては、送りの一方の機器ができるのでは、送りの手備切替が行われる。同軸切替器による切替が行われた場のをは、送りを引きる切替が行われた方の可軸切替器による切替が行われた方の可軸切替器による切替が行われた方の可軸切替器による切替が行われた方の可軸切替器による切替が行われた。同軸切替器による切替が行りない。

上述の実施例においては、現用無線回線数 N が 大きく、予備無線回線に挿入される送信切替回路 5 及び分岐切替回路 1 4 に集中する入出力信号線 の数を制限するため、 S Y S - 3 から S Y S - N に対しては 4 回線づつを集中して切り替える切替 回路 6 - j 及び 1 6 - j を用いているが、 これら の構成は実施例に限定されるものでなく、又、切

4. 図面の簡単な説明

第1図(a)は本発明の一実施例の送信端局側の切替装置のプロック図、第1図(b)は受信端局側の切替装置のプロック図である。

1-i……ハイブリッド(山、2-i,11-i
……同軸切替器、3-i,3-S……送信符号処理回路、4……試験符号発生器、5……送信切替回路、6-j,16-j……切替回路、7……送信切替制御装置、8-i,8-S2…
…フレーム同期回路、9-i……同期切替回路、12-i,12-S1,12-S2……パリティ検出器(円)、13……受信切替制御装置、14……分岐切替回路、15……試験符号検出器。

代理人 弁理士 内 原 晋



特開昭 61-111036 (5)

